

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
29 奈良県	386 宇陀郡御杖村	29000	1150005004352	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 御杖村社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 奈良県 宇陀郡御杖村 菅野1581					
(9)主たる事務所の電話番号 0745-95-2522		(10)主たる事務所のFAX番号 0745-95-2523		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://mitsuesyakyo.org/			(14)法人のメールアドレス m-syakyo@vill.mitsue.nara.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和62年4月23日		(16)法人の設立登記年月日 昭和62年5月8日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	-----------	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
葛本晶伸	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			2
高林春夫	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			2
平田勝美	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			3
森本敏昭	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			3
大西雅子	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			3
谷村久人	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			2
辻本文哉	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			3
廣尾真貴子	R3.6.28 ~ 令和7. 6定時評議員会			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤収宜	1 理事長	令和3年7月20日	2 非常勤	令和3年6月28日			
	R1.12.7 ~ R3.6定時評議員会	4 その他			2 無		4
鈴木泰弘	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日			
	R3.10.1 ~ R3.6定時評議員会	4 その他			2 無		2
吉田俊弘	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日			
	R2.6.21 ~ R3.6定時評議員会	4 その他			2 無		3
田中直貞	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日			
	R2.4.1 ~ R3.6定時評議員会	4 その他			2 無		3
今西利子	3 その他理事		2 非常勤	令和2年1月29日			
	R2.1.29 ~ R3.6定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4
徳田輝彦	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日			
	R2.4.1 ~ R3.6定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		3
岸田徳夫	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日			
	R2.4.1 ~ R3.6定時評議員会	3 施設の管理者			2 無		2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大石博之	R2.6.29 ~ R5.6定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
木村中雄			

ハイフン以内	R3.6.28	～	R5.6定時評議員会	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3
--------	---------	---	------------	---------------------	---

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数
		常勤換算数		常勤換算数
	2		3	0

(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数
		常勤換算数		常勤換算数
	2		3	0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月28日	7				令和2年度御杖村社会福祉協議会事業報告の承認について 令和2年度御杖村社会福祉協議会決算報告の承認について 資金積立金の承認について 御杖村社会福祉協議会理事及び監事の選任について
令和3年9月28日	7				御杖村社会福祉協議会理事の選任について
令和4年3月29日	8				令和3年度御杖村社会福祉協議会補正予算（案）の承認について 令和4年度御杖村社会福祉協議会事業計画（案）の承認について 令和4年度御杖村社会福祉協議会事業予算（案）の承認について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月22日	7	2	令和2年度御杖村社会福祉協議会事業報告の承認について 令和2年度御杖村社会福祉協議会決算報告の承認について 資金積立金の承認について 評議員候補者の推薦については 定時評議員会の開催日及び審議内容等の議決について
令和3年7月20日	7	2	御杖村社会福祉協議会会長及び副会長の選任について
令和3年10月5日	6	1	御杖村社会福祉協議会副会長の選任について
令和4年3月23日	6	2	令和3年度御杖村社会福祉協議会補正予算（案）の承認について 令和4年度御杖村社会福祉協議会事業計画（案）の承認について 令和4年度御杖村社会福祉協議会事業予算（案）の承認について 評議員選任 /解任委員の選任について 評議員会の招集について 会長の職務執行状況報告について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

002	介護・障害サービス事業	奈良県	宇陀郡御杖村	菅野1581番地	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成16年10月1日	0	656
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	介護・障害サービス事業	02130303	計画相談支援		御杖村社会福祉協議会				
		奈良県	宇陀郡御杖村	菅野1581番地	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成19年6月1日	0	37
		ア建設費							
002	介護・障害サービス事業	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）		御杖村社会福祉協議会				
		奈良県	宇陀郡御杖村	菅野1581番地	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成23年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

なし

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	御杖村社会福祉協議会居宅介護支援事業所	御杖全域
	要介護者からの相談に応じ、サービスno種類・内容等の計画wo 作成	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし

㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊧監事監査結果	1 有
㊨附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	16,216,800
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	